

(金融機関の資産再評価)

去る六月一日公布施行された「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」により、金融機関においても資産の再評価を強制されることとなつたが、右に關し大藏省では八月十七日各金融機関に対し概要左記の通り通牒した。なお同法は資本金五千万円以上の株式会社及び資本金三千万円以上五千万円未満で再評価限度額が一億円以上となる株式会社に対し再評価を強制するものであるが、銀行については全国八七行中資本金三千万円未満のため同法が適用されないもの一行、資本金三千万円以上五千万円未満のため、再評価限度額が一億円以上となる場合に限り同法が適用されるもの二行となる。

(1) 再評価の時期について

再評価は当期々初(四月一日)現在で行うこと。但し準備不足等により、特に来期初に行うとする場合は八月三十一日までその理由を附して申し出ること。

(2) 不動産比率について

営業用不動産の保有率を自己資本の七〇%以下にとどめようとする従来の方針には変りない。しかし今次再評価によつて止むを得ずこの比率を超過するようない銀行でも、そのために再評価を充分行わないことがないようにすること。

(3) 再評価積立金の資本組入について

再評価積立金の資本組入は、別途通牒するまではこれを差控えること。

(ソ連圏向禁輸品目の一部解除)

この程政府はコム当局より化学薬品、工作機械、ゴム製品、鉄鋼製品等十項目一六八品目のソ連圏向け(中共と北鮮を除く)禁輸解除の公電を得たので西欧諸国と歩調を合せ十六日からこれを実施することに決定した。

これに対し業界では解除品目の国内物価が西欧諸国に比し割高のものが多いため、新措置の効果は余り期待し得ないものとみており、寧ろ右解除措置の対象外となつている対中共貿易に対する統制がソ連並に緩和されることを期待している模様である。

昭和二十九年九月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

鉱工業生産の縮小傾向一段落し、当月の水準は前月比四・五%増と概ね六月水準に回復——季節的需要に加えて操短効果もあり、工場在庫は総じて減少、流通在庫は横這いに推移

三、貿易、外国為替収支

輸出は依然好調——輸入は引続き縮小ベースを持續——特需契約は低調、軍閥係受取は微減——外国為替収支は受超を持續——二十九年度下期外国為替予算決定

四、雇用、賃金

七—九月期の雇用状勢一段と悪化——賃金水準も引続き低下

五、商況、物価

消費財の軟化に対し、生産財の一部持直し注目されるも大勢横這い——小売市況は益々低迷——輸送は前月に引きつづき前年同期を下廻る——卸売物価は下流り模様濃化、消費者物価は続落——株式市況は確り、引締め後の急落から最近は緩戻し商情

六、財政

外為會計中心に總財政は払超に転ず

七、金融、通貨

全国銀行貸出依然増勢を辿る——預金情勢持直し、銀行金繰りやや寛ぐ——銀行券順調に収縮、平均発行高前年水準割れ

八、其の他

第三・四半期における高率適用制度の調整率引下決定——輸出入銀行の貸付方法の一部変更——経済援助資金の運用に関する政令公布

(附 録)

金融引締め政策一カ年の国内経済概観

一、概 況

九月中の経済実体面、金融面の動きを概観すると二つの注目すべき傾向が看取せられる。その一つは鉱工業生産の回復、生産者在庫の減少、一部生産財市況の持直し、失業者の減少等に見られるデフレ底入れ乃至経済活動の反撥傾向であり、いま一つは小売市況の一層の低調化、実質賃銀水準の低下、消費者物価の低落、貯蓄性預金の増加、銀行券の順調なる収縮等に見られるデフレ深化の傾向である。

すなわち鉱工業生産は、経済審議庁調生産指数によれば前月比四・五%の増加を示し、概ね六月の水準まで回復、また生産者在庫は、通産省調によれば前月の六・四%減につづいて二・七%の減少を示した。また主要商品の卸市況は、頃来堅調を呈していた繊維、雑穀、砂糖等がやや押目を見せたものの、鉄鋼、同二次製品、非鉄金属、木材等一部生産財は八月央を底として徐々ながら持直しを示しており、雇用面では常用雇用指数こそ前月の一〇〇・三から九九・九に低下しているものの、右調査対象事業所の日傭労働者を含む雇用者は前月の一、四九三千人から一、五〇一千人と若干増加、これと軌を一にすることく公共職業安定所調による就職率は前月の九・八から一〇・八に上昇、完全失業者も七一〇千人から六五〇千人に減少している。

これ等の指標は、いずれもデフレ進行の一段落を示唆し、前月来のデフレ底入れを実証するものごとくであるが、一方、小売市況は六大都市百貨店の売上高が前年同月を三%弱下廻つたことにも窺われるように愈々低調の度を加えており、又実質賃銀指数は前月につづいて前年同月を下廻り、しかも前年同期との差を拡大している。これとは矛盾するがごとくであるが、全国銀行預金面では貯蓄

性預金の増加を裏付けるような推移がみられる。更に銀行券は前月の異例の還収超につづき極めて順調な収縮ぶりを示し、前月月末残高が前年同期を下廻つたにつづいて、当月は月中平均残高も前年同月の水準を下廻るに至つた。これ等は明らかに前述の諸指標とは逆にデフレの進行—デフレの所得、消費面への波及—を物語るものと認められる。

当然このような二つの全く矛盾する経済諸指標の動きを如何に理解すべきかが問題になるが、これを解く鍵の一つは季節的要因に求められる。しかしそのみでは必ずしも充分でなく、いま一つ輸出の好調という点を併せて考えねばならぬと思われる。生産の増加、一部生産財の市況回復及び失業者の減少と小売市況の低調は一見矛盾することくであるが、季節的現象としてはむしろ当然である。しかし当月におけるそれ等の相対的動きは、それぞれ季節的変動以上のものを含んでいると認められる。すなわち前者のグループの動きは、輸出増加の反映という面を多分に含んでおり、後者のグループの動きはむしろデフレの進行を正直に映しているとみられるのである。右はデフレから生じた輸出の増加—これまで度々指摘したように、それは海外事情の好転や輸出助成措置の結果でもあるが、同時に金融引締め政策による国内有効需要の減少を原因とするものである—が今やデフレの進行を追いかけるがごとくに、デフレ・チェックの要因として働き出したことを物語るものであり、極めて注目すべき傾向といえる。国内の有効需要が抑えられ、それが輸出増加をもたらしたことは、大いに喜ぶべき現象であるが、その輸出が実はかなり無理な仕方で行われており、したがって必ずしも安定的、持続的とみがいからである。

二、生 産

(鉱工業生産の縮小傾向一段落し、当月の水準は前月比四・五%増と概ね六月水準に回復)

経済審議庁作成指数(昭和九—十一年平均基準、昭和二十五年附加価値ウエイト)によれば、九月の鉱工業生産は一六三・五と前月一五六・四より四・五%回復、公益事業も豊水に恵まれた電力の一%増とガスの三%増とを映じて二二〇・五と、前月二一六・五より一・八%の回復をみせた。この結果両指数を綜合した

産業活動指数も一六九・七と前月一六二・四より四・五%上昇し、総じて六月の水準まで回復した。

鉱工業生産を業種別にみると、先ず鉱業では主力の石炭が前月比一三%増を示したほか、金属鉱物も二%増をみせたので、原油及び非金属鉱物の減産に拘らず全体としては一一七・二と前月一〇六・八を九・七%上廻り、五―六月水準に回復した。一方製造工業においても機械工業が引き続き低下し、窯業が横這いに推移した外は、ゴム皮革(前月比二二・五%増)を首め、紡織工業(同九・四%増)化学工業(同四・〇%増)等各業種とも軒並み上伸、全体としては一六九・九と前月一六三・三を四・〇%上廻つた。これを耐久財、非耐久財に分けてみると、耐久財は金属工業と製材・木製品が七%増を示したものの機械工業が依然不振で四%減を示したため、全体としては前月比〇・八%増に止まり前年平均を六・一%、前年同月を六・六%も下廻り、依然基調不冴の儘推移した。一方非耐久財は前掲業種のほか食品、印刷も四%内外の増産を示したため全体としては前月比六・一%増と前年平均を一五・三%、また前年同月を一・九%も上廻る戦後最高の水準を示し、耐久財と対蹠的な動きをみせている。

以下主要業種について、月中生産の動きをみると左の通りである。

(1) 金属工業においては、先ず鉄鋼は輸出市況の好転を映じて鋼塊、普通鋼鋼材が半年振りで僅かながら増産に転じたものの、銑鉄、特殊鋼鋼材が統減したため前月比一・五%減となり、非鉄金属部門も伸銅品、電線・電纜等二次製品は上伸したが銅、鉛地金が減産したため同じく一・四%減を示した。しかしながら一方金属製品は、亜鉛鉄板、釘、鋼索、鉄構物等軒並みに大幅増産を示し、三九・六%の上伸をみせたため、金属工業全体としては四月以来の減産傾向を脱して久方振りに前月比七・四%の増産となつた。

(2) 機械工業においては、輸送機械が自動車と造船部門の不況から、また一般機械も、工作機械、紡織機械、製紙機械、ポンプ等の不振から、それぞれ減産したため、双眼鏡、カメラ、時計等精密機械の増産もひびかず、全体としては前月比四・二%減と今春来の減産傾向を持続、遂に前年同月水準を一二%も下廻るに至つた。

(3) 窯業においては、板硝子が需要期入り旁々冷修工場の生産再開により前月比八%増を示したものの、セメントの横這い、耐火煉瓦、ガラス製品等の減産を映じて略々前月並の水準に止まつた。

(4) 化学工業においては、化学肥料(前月比一・六%減)及びソーダ灰の減産の一方、医薬品・油脂が需要期接近に伴い大幅増産を示し、又頃来生産抑制下にあつた有機薬品や苛性ソーダ、洋紙等が増産に転換したため、全体としては前月比四%増と戦後最高の生産水準に達した。なお化繊は、人絹糸微減、スフ綿微増で高水準の儘横這いに推移している。

(5) 紡織工業においては、秋冬物需要期を迎えて糸、織物両部門とも増産に入り遂に昨年十二月の戦後最高に略々等しい水準にまで回復した。すなわち、原糸部門においては先ず綿糸が近江絹糸紡績(株)のスト解決により前月比九%増を示したほか、スフ糸、毛糸、麻糸、生糸等何れも五%以上の増産となり、全体としては前月比七・五%の増加を示した。織物部門においても人絹織物こそ三%増にすぎなかつたが、その他の各織物は軒並み七―一二三%増を示し全体としては実に一一・三%の増産となつた。このような活況を呈した理由としては、輸出成約が活況を呈していること、内需面でも実需期入りから荷動きが増加してきていること等が挙げられる。特にスフ糸、スフ織物の上伸は著しく揃つて戦後最高の生産を挙げた。なお原綿、原毛不足による操業度低下を防止するため混紡糸の生産増加をみている点も注目される。

(6) ゴム皮革においては、自動車タイヤ・チューブが官公需と輸出中心に、自転車タイヤ・チューブが農村向の好調に、履物関係が秋口需要期入りによりいずれも増産を示し、ゴム工業全体として前月比一二・四%の増産を示したほか、皮革も頃来の生産調節による効果が現われて在庫が減少してきた上、季節的需要が加わつたため前月比一三%増と好調に推移した。

以上のごとく鉱工業生産は、当月に入つて今春来の減産傾向を革めたかの観を呈しているが、これが原因としては、需要期を迎えての季節的増加を第一に挙げねばならない。石炭、鉄鋼二次製品、窯業製品、繊維、化学製品、ゴム製品等の増産の原因は主としてその点に求められる。特に前月が盆休み等により生産の低

下する月であつたことを考えれば或る程度の増加は、その反動として当然といえる。しかしそればかりでなく、輸出の増加、在庫調整の一段落等により増産に転じたものも少くない。鋼塊、普通鋼材、亜鉛鉄板、スフ織物、自動車タイヤ・チューブ等の増産については輸出成約の増加が一因となつていと認められ、また従来の生産抑制による在庫減少は苛性ソーダ、皮革製品等のほか各品目について際に陽に増産の原因となつていとみられる。

(季節的需要に加えて操短効果もあり、工場在庫は総じて減少、流通在庫は横這いに推移)

次に主要商品の工場在庫量をみると、

(1) 金属製品においては、鉄鋼製品が六月以来の生産制限によつて銑鉄以外軒並みに減少をみせたほか、非鉄金属でも大量の安値輸出により電気銅が著減をみせた。ただし市況不振の鉛、亜鉛、アルミニウムは引きつづき漸増傾向を辿つている。

(2) 機械については、高水準の生産を持続している電球、カメラ、双眼鏡、扇風機、時計等は増加、ラジオ、真空管、トラックシャーシー、自転車は略々横這い、織機、小型三輪車シャーシー及びミシンは減少と商品により区々の動きを示したが、織機以下の在庫減は生産の抑制乃至輸出の増加によるものである。

(3) 化学製品においては、硫酸は最高価格公定の遷延から需要期入りにも拘らず出荷が遅延し、前月末比僅か三%減に止まつたものの、過燐酸石灰は大量の輸出船積により、又苛性ソーダ、ソーダ灰は需要期入りでいずれも大幅の在庫減をみせた。そのほかカーバイド、合成染料、石鹼等の在庫も減少し、化学工業全体としては、生産増にも拘らず在庫は前月に引続き減少した。

(4) 繊維製品においては、需要期入りにも拘らず、輸出船積の減少に在庫増をみせた綿織物(月末工場在庫量二〇二百万方碼と戦後最高)、人絹糸、麻織物以外いずれも大幅の減少を示している。これは今春来在庫圧縮に努めてきた商社筋が需要期を迎えて手当買に出たためとみられ、月中の在庫減少率は綿糸、毛糸六%、スフ綿一一%、スフ糸一五%、絹・人絹織物五%、スフ織物七%、毛織物二二%と相当大幅である。

(5) ゴム・皮革製品においても、自動車タイヤ・チューブ八%減、革ベルト、革靴四%減のほか総じて減少を示している。自動車タイヤ・チューブの在庫減は官公需と輸出の増加、皮革製品は需要期入りに伴う出荷増によるものとみられている。

以上のごとく工場在庫量は先般来の生産抑制の効果が漸く現れて来たところへ、秋冬物の本格的な需要期入りと輸出事情の好転があり、前月に引続き目立つた減少傾向を示している。流通在庫量については、市況低迷の鉄鋼、非鉄金属は引き続き減少傾向を辿つているが、繊維製品については卸売段階は横這いに止まつたものの需要期入りで小売段階においては相当大幅の増加をみせている。

三、貿易、外国為替収支

(輸出は依然好調)

今春来好調を辿つてきた輸出実績(通関統計)は、当月に入り繊維品の輸出一服を映じて一三四百万弗(速報)と前月より七百万弗減少したが、基調としては依然好調な推移を示している。

すなわち当月の輸出信用状接受高は、オープン勘定分はほぼ前月並みであつたが、弗決済分は米国向食料の好調に加え、鉄鋼製品の伸長、FOA資金による韓国向硫酸の買付等もあつて月中四二百万弗(二十八年度月平均一九五百万弗)と近年にない好調を示し、又弗決済分も英国向鮭鱈罐詰の大口を首め鉄鋼製品の伸長に月中五〇百万弗と年初来の最高を示したため、総計では一三五百万弗と二十六年末以来の最高を示した。品目別に見れば食料、鉄鋼、化学製品及び綿製品の好調が目立つている。

一方当月の主要商品輸出成約状況をみれば、鉄鋼、繊維、機械(船舶、プラント)共依然好調であり、輸出市況は引きつづき好調をいつづけている。

かくの如き輸出好調の一半は、最近における欧米の経済活動の活潑化に窺われるような海外景気的好転に負うところが少なくないとみられるが、同時にデフレ政策の滲透に伴う国内有効需要の減退及び輸出促進策などの主体的条件、特に前者によるところが大きいことも明かである。従つて現在の輸出好調はなお当分続くものと期待されるが、他面この様な輸出圧力の結果は、年初来低落歩調の著しい

経済情勢調査(その二)

輸出物価指数が当月に入り、主要輸出品を中心に更に一段と下押しを見せた点にも明かな如く、我国の交易条件の悪化を伴いつつ実現されている点、留意の要がある。

ある。

輸出信用状地域別接受高

(単位 千ドル)

| 年 月 | 弗 地 域 | | 磅 地 域 | | オープン勘定地域 | | 合 計 |
|-------------|--------|------|--------|------|----------|------|---------|
| | 金 額 | % | 金 額 | % | 金 額 | % | |
| 二十八年四月(月平均) | 三〇、八五八 | 三四・二 | 二六、三八〇 | 二九・二 | 三三、一〇五 | 三六・六 | 九〇、三四三 |
| 七月(シ) | 二七、八九二 | 三〇・五 | 二六、四三九 | 二九・〇 | 三六、九七〇 | 四〇・五 | 九一、三〇一 |
| 二十八年度上期(シ) | 二九、三七五 | 三二・三 | 二六、四一〇 | 二九・一 | 三五、〇三八 | 三八・六 | 九〇、八二二 |
| 十一月(シ) | 二七、五六四 | 二七・〇 | 二六、六六〇 | 二六・二 | 四七、七一六 | 四六・八 | 一〇一、九四〇 |
| 二十九年一月(シ) | 三〇、六七四 | 二七・二 | 三二、七五三 | 二九・〇 | 四九、四〇八 | 四三・八 | 一一二、八三五 |
| 二十八年度下期(シ) | 二九、一一九 | 二七・一 | 二九、七〇七 | 二七・七 | 四八、五六二 | 四五・二 | 一〇七、三八八 |
| 四月(シ) | 三四、九一三 | 三二・一 | 三六、八〇三 | 三三・八 | 三七、一五九 | 三四・一 | 一〇八、八七五 |
| 七月 | 三七、八四三 | 二九・二 | 四六、九三三 | 三六・二 | 四四、九六一 | 三四・六 | 一二九、七三七 |
| 八月 | 三四、七五九 | 二八・八 | 四三、九一六 | 三六・四 | 四二、〇五六 | 三四・八 | 一二〇、七三一 |
| 九月 | 四二、〇七三 | 三一・三 | 五〇、二九九 | 三七・四 | 四二、一六九 | 三一・三 | 一三四、五四一 |
| 七・九月(月平均) | 三八、二二五 | 二九・八 | 四七、〇四九 | 三六・七 | 四三、〇六二 | 三三・五 | 一二八、三三六 |
| 二十九年度上期(シ) | 三六、五六九 | 三〇・八 | 四一、九二六 | 三五・三 | 四〇、一一一 | 三三・八 | 一一八、六〇六 |

輸出信用状商品別接受高

(単位 千ドル)

| 品 目 | 二十八年四月(月平均) | | 二十九年四月(月平均) | | 差 額 | 引 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|--------|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | |
| 食料及び飲料 | 六六、五一八 | 一一・二% | 六九、八三九 | 九・八% | 三、三二一 | 一〇五・〇% |
| 織物及び繊維製品 | 二一九、八四五 | 四〇・三 | 二七八、八三八 | 三九・二 | 五八、九九三 | 一二六・八 |
| 木材及び木製品 | 一八、九二四 | 三・五 | 三八、一四三 | 五・四 | 一九、二一九 | 二〇一・六 |
| 動物及び植物産品 | 九、二六六 | 一・七 | 九、六〇六 | 一・三 | 三四〇 | 一〇三・七 |
| 油 脂 | 六、七四二 | 一・二 | 七、四七八 | 一・一 | 七三六 | 一一〇・九 |
| 化学製品 | 一九、〇一四 | 三・五 | 三九、二二五 | 五・五 | 二〇、二一一 | 二〇六・三 |
| 金属及び金属製品 | 八四、二五五 | 一五・五 | 一二〇、二七三 | 一六・九 | 三六、〇一八 | 一四二・七 |

度代りと極東軍予算の二割削減に伴う調整から遅滞を見ていること、及び在韓米軍の一部撤退に伴う需要減に基くものと見られている。

一方軍関係受取額は前月に比し外銀に於ける円セール、及び合衆国軍預金振込分共微減、総額に於て五三三万弗と前月(五四四万弗)を若干下廻り引続き不調、なおMSA関係小麦輸入代金補填金の受入五百万弗(前月八百万弗)が特需収入を補つたが、本年五月以降の右補填金受入れ累計は当月で四七・五百万弗に達し、協定額(五〇百万弗)の受入はほぼ一段落と見られる。

(外国為替収支は受超を持續)

当月の外国為替収支は軍関係受取並びにMSA小麦代金補填金の減少から貿易外収支尻が四百万弗の悪化をみせたにも拘らず、貿易収支尻が前記貿易事情を映じ九百万弗の赤字に止まつた(前月赤字一三三万弗)ため、結局月中総受取額一九四百万弗、支払額一五六百万弗と前月をやゝ上廻る三八百万弗の受超となつた。決済通貨別に見る当月の外国為替収支状況は次の通りである。

九月中外国為替収支

(単位百万ドル、単位未満切捨)

| 内 軍 関 係 外 易 | 受 | | | | 支 | | | | 差引受払(△)超 | | | |
|----------------------------|--------|-----|----|------|--------|----|----|------|----------|-----|----|------|
| | 合 計 | 弗 | 磅 | オープン | 合 計 | 弗 | 磅 | オープン | 合 計 | 弗 | 磅 | オープン |
| 貿易 | 一二七 | 四二 | 四六 | 三九 | 一三六 | 六九 | 二九 | 三八 | △九 | △二七 | 一七 | 一 |
| 貿易 | 六八 | 六四 | 三 | 一 | 二〇 | 一〇 | 八 | 二 | 四八 | 五四 | △ | △ |
| 軍 関 係 | 五三 | 五一 | 二 | | | | | | 五三 | 五一 | | |
| 補 填 分 | 五 | 五 | | | | | | | 五 | 五 | | |
| 合 計 | 一九五 | 一〇六 | 四九 | 四〇 | 一五六 | 七九 | 三七 | 四〇 | 三九 | 二七 | 一二 | 〇 |

(註) 軍関係受取には、在日フランス軍需品買付ミッションの支払分を含む。

(二十九年度下期外国為替予算決定)

最近の国際収支の動向と関連して注目されていた本年度下期外国為替予算は九月二十九日の閣僚審議会に於て総額一、二五三・六百万弗(輸入及び予備費一、〇九〇百万弗、貿易外支払一六三・六百万弗)と決定された。

内輸入予算については今期は輸入増大時期に当るにも拘らず、上期予算に比し

(イ) 弗為替では輸出が四二二万弗とほぼ前月並の好調を持續したのに対し輸入面では米国及びカナダ小麦の減少を主因に一〇百万弗を減少、差引入超が二七百万弗(前月比九百万弗減)に止まつたため、軍関係受取及びMSA小麦代金補填金の減少があつたにも拘らず、総収支では受超二七百万弗(前月比七百万弗増)と引続き好調を持續。

(ロ) 磅為替に於ては輸出入共前月を三百万弗方上廻り、外債利払等による貿易外支払の増加もあつて総収支尻では受超一二百万弗と前月比一百万弗減ながら、収支尻の改善は依然各決済地域中最も著しい(七・九月受超計三百万弗、前年同期払超五四百万弗)。

(ハ) オープン勘定では輸出が三九百万弗と前月並に対し、輸入面で砂糖(インドネシア)、原毛(アルゼンチン)の増加を見たため収支共四〇百万弗と均衡(前月受超五百万弗)。

て一〇百万弗減、前年度下期予算に比較すれば四五五百万弗(約三割)の減少となつているが、これは最近の国際収支が一応改善傾向にあるものの実質的にはなお逆調傾向を草めず、明年度は更に赤字増大の見透しにあるところから輸入抑制方針は持續さるべきとの基本方針に基くものであるが一面予算の形式的削減が下期の経済情勢に鑑み却つて物価反騰、思惑発生の原因となることも保し難い点を考

慮し、結局本年度上期予算編成当時の輸入予算規模(上期一、〇五〇百万弗、下期一、〇九〇百万弗)を踏襲することとし、前記の通り決定を見たものである。右の外本予算の特色と見られる点は次の如くである。

(イ) 計画品目については輸入原材料物資の在庫及び消費状況並びに国内生産状況を勘案して年度当初に想定された輸入計画に変更を加え、加里塩(国内需要増加)、大豆(国産菜種の減産等の輸入計画を大幅に増加した反面、大麦(豊作)、鉄鋼原材料、非鉄金属、原毛(何れも生産低下見込)は大幅な削減が図られたこと。

(ロ) 特需減少を主因に弗資金が先細り傾向にある情況に鑑みドル・ドライヴの線が強く打ち出され特に磅域への輸入先転換が図られたこと。

(ハ) 貿易外支払予算は輸入予算同様圧縮方針がとられているが、外債元利払、連合国財産補償費、貿易附帯経費(運輸・保険金)等の支払増が見込まれ前期比一六百万弗の増額となつたこと。

なお当期予算から貿易外純支払予算のみを計上することとなり、スワップ、オープン勘定尻決済等通り抜け勘定的なもの及び証券投資、現地貸付等運用勘定的なものを従来の保証関係予算と共に夫々別表予算に掲げることとなつた。

四、雇用、賃金

(七一九月期の雇用状況一段と悪化)

労働省調の常用雇用指数(常用労働者三〇人以上の事業所を対象)によれば、調査産業全体の常用雇用数は本年四月の入職期をピークとして減少に転じ、七月遂に前年同期の水準を下廻るに至り、七一九月間では一・四%の減少(前年同期中〇・三%減)となつた。特に従来は鉱業部門の雇用のみが前年同期の水準を下廻つていたのであるが、八月からは製造業の雇用水準も前年同期の水準を下廻るに至り、雇用状況は全般的に一段と悪化して来た。

一方労働力調査による完全失業者も六月の五六〇千人から八月の七一〇千人と、この間一五〇千人の増加をみ、二八年三月の六一〇千人という戦後の最高記

録を更新するに至つた。

ここにおいて政府は八月三日閣議で「公共事業等による失業者吸収措置の強化」を決定し、官庁管轄、文教施設、厚生施設等の事業を新たに失業者吸収率設定事業の範囲に加えるとともに、各事業の失業者吸収率の引上げを行い、更に本対策連絡調整機関として労働対策連絡協議会を設置した。

尤も九月になると完全失業者は六五〇千人と、前月比六〇千人の減少をみ、公共職業安定所調による就職率(就職件数/月間有効求職者数)も六月一・三、七月一〇・五、八月九・八と逐月悪化していたのに対し、九月には一〇・八とやや改善の兆がみられ、更に企業整備による整理人員も四一六月期平均二八千人から七一九月期平均二二千人、失業保険の離職票受付件数も四一六月期平均九八、四九一件から七一九月期平均八六、五八五件と、特に八月頃から増勢鈍化の傾向を示しているが、これは中小企業の段階における人員整理の一服と農繁期入りという季節的な要因によるものとみられる。

(賃金水準も引き続き低下)

次に賃金の動向を労働省調「毎月勤労統計」によつてみると、常用労働者に対する一人当たり平均現金給与額(全産業)は七月一九、四六八円、八月一七、四一九円、九月一六、一九六円と夏季賞与支給の一段落で逐月減少傾向を示しており、この間臨時給与の減少が著しいことと、定例給与の停滞ということが特に注目される。

なお、賃金は名目では未だ前年同期をわずかに上廻っているが、実質では八一九月と前年同期の水準を下廻っており、賃金不払件数が依然として逐月累増を示していることも相俟つて、今後の賃金実収額の動向には楽観を許さないものがある。

五、商況、物価

(消費財の軟化に対し、生産財の一部持直し注目されるも大勢横這い)

当月の主要商品市況は、繊維、雑穀、砂糖等が軟化の反面、鉄鋼(特に釘、針金)銅、鉛、亜鉛等非鉄金属、木材、生ゴム等は堅調と強弱区々であつたが、概

していえば消費財の軟調と、頃来落勢の著しかった生産財の持直し気配が対照的であつた。しかし鉄鋼及び同二次製品の強調は、輸出の好調のほか内需の季節的増加と線材の減産によるものであり、銅、鉛の持直しは主として、下期外貨予算の圧縮を契機とする中間需要の増加のため、また、木材は台風による山元よりの出荷渋滞によるもので、必ずしも安定的な需給好転の結果とは認められない。一方、七月以来業界に擡頭したデフレ底入れ人気は、かなり根強いものがあるが、月中、本行の高率適用強化の発表があり、金融引締め政策は、今後とも引続き推進されることが闡明されたため、やや水をかけられた貌となつた。

次に主要商品別に市況の概要を見れば以下の如くである。

(1) 織 維 前月に引続き商内低調裡にジリ安商状を呈し、綿糸、人絹糸、スフ糸は何れも封度当り二一六円安、毛糸、生糸も夫々若干下押し、織物もまた原糸に追隨して弱含みに推移した。かかる織維相場の軟化は、輸出が比較的順調であつたにもかかわらず、内需が末端需要の不振を映じて、前売振わず、先行見透し難に機屋、メリヤス業者等が警戒的態度をとり、当用買に終始したことによるものである。この問特に注目されるのは、七月から八月にかけての季節的需要の活潑化を契機に強気になつていた業界の人氣が、逆に弱気に転じてきていることである。その最も端的な証左は、これまで先高の材料とされてきた原綿、原毛の下期輸入予算が当初案より原綿五〇千俵、原毛一五千俵の圧縮が行われることとなつたにも拘らず、それが一向に市況に響かなかつたことに窺われる。これは前記の通り内需が意外に振わないことによるものと認められるが一面、高率適用制度の強化によつて財政撒超に伴う金融緩和への期待が水をかけられたことも看過出来ない。

(2) 鉄 鋼 前月来輸出の好調と薄板メーカーの販売プール制実施を主因として反撥を示した二次製品は、更月後も、農村筋の実需漸増と十二号台風に伴う需要増加から、釘、針金、亜鉛鉄板とも相場続伸、一次製品も弗々ながら建築、電源開発、地下鉄工事向等を主とした荷動きがみえ始め、相場も棒鋼中心に強含みに転じた。一方輸出も海外市況の堅調を映じて、成約は著しい増加傾向を

示し輸出価格も薄板、亜鉛鉄板の下落を除けば、軒並み二一四弗方反撥した。かくて二次製品は七月を、一次製品は八月を底として、市況には漸く立直りの様相が現われるに至つてゐる。

(3) 非鉄金属 当月は銅、鉛、亜鉛が何れも頃来の下げ相場を脱して反騰注目された。すなわち電気銅は大量の安値輸出契約（地金八、五〇〇トン、電線三、〇〇〇トン）が成立し、懸案の山元滞貨一掃の見透しが得られたことからトン当り一五千円反撥、また鉛は輸入削減による品薄懸念から、亜鉛は亜鉛鉄板向需要の好転から夫々上騰を示した。尤も銅、鉛の持直しは、実需の好転というより大量安値輸出或は下期外貨予算の縮小を契機とする中間需要の一時的増加による面が多く、これを基調転換の兆とみるのはなお早計と思われる。

(4) 石 炭 需要期に入るも、荷動きに格別の好転認められず月末貯炭は四、一三三三トンと横這いに推移した。九月末の貯炭が四百萬トン台を上廻つたのは、昭和二十五年以来のことである。これは炭況不振の深刻さを最も端的に物語るものである。このため、既に炭炭抑制を実施している大手筋は、中小炭礦に対し協力方を申入れるに至つてゐるが、双方の利害関係が根本的に対立している上、数多の零細炭礦を含む中小炭礦の出炭調整は技術的にもかなり困難とみられ、その成行が注目されている。

(5) 化学製品 懸案の硫酸の公定価格について、肥料審議會は二十二日（十貫入り）当り平均八二二円（年度間各月最高価格の平均、着駅オンレール、季節的変動の幅は上下夫々一〇円以内）とすべき旨答申、政府は近く（十月初）答申通り決定の上告示することとなつた。右価格は、政府原案より呔当り六円安く、二十八肥料年度中の平均価格に比すれば、呔当り二二円、約三〇%方の引下げに当る。このため、市中相場も追隨して微落、荷動きは秋肥需要期に入り順調であつた。石灰窒素の荷動きも活潑化しているが、相場は硫酸価格の値下げ及び在庫の高水準から弱保合。一方、過燐酸石灰は計画生産と順調な出荷に支えられ、強含みに推移した。なお、ソーダ類は減産にもかかわらず需要低調のため相場は続落を示した。

(6) 雑穀・砂糖 小豆は、新物出廻期を迎え、地場の安物が出廻りはじめるとともに、産地筋の売腹が弱くなつてきたため上旬来反落に転じ、月末相場は現物定期とも夫々一三%、一五%の下落を示した。また、上旬彼岸需要で微騰を示した大豆、澱粉の現物も、出廻期の接近(大豆)或は政府手持の放出(澱粉)にも反落、台風十五号の被害も殆ど市況にはひびかなかつた。

一方、砂糖は七月下旬以降原糖の先行不足懸念を主因として漸騰の一途を辿つたが、当月初旬をピーク(三十四日斤当り八九円四〇銭)として反落に転じ、月末相場は略々前月末の水準まで戻つた。なお、定期は現物より下げ足早く八カ月先限は五・八%低落した。これは濠州糖約五〇千屯の年内輸入が略々確実との報が入り、十一、二月の原糖不足を見越して思惑買に出ている筋が売りに出たこと、また問屋及び突需筋の手持増から荷動きが引続き不振であることなどによるものである。

(7) その他の商品では、生ゴム、木材の反撥が注目されたが、前者は市中在庫の漸減と海外高の反映、後者は台風により産地より出荷不順によるもので、需要面には見るべき変化はなかつた。また洋紙は、輸出の好調と需要期入りから荷動きの漸増を来したものの、在庫の圧迫に、相場は弱保合を呈した。

(小売市況は益々低迷)

夏枯れの八月は過ぎたが、小売市況は一向に冴えず、全国百貨店の売上高(日本百貨店協会調)は通月一〇、四六二百万円と、前月比一九・三%減、前年同期

百貨店売上高の対前年同月比

| 地区別 | 品 種 別 | 対前年同月比 | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 二八・九月 | 一〇月 | 十一月 | 十二月 | 二九・一月 | 二月 | 三月 | 四月 | 五月 | 六月 | 七月 | 八月 | 九月 |
| 全 | 総 売 上 高 | 一三〇・〇% | 一二五・三% | 一二六・二% | 一二五・五% | 一二三・三% | 一二八・五% | 一二九・八% | 一二五・五% | 一二二・五% | 一二三・二% | 一二五・三% | 一二〇・七% | 一〇一・九% |
| | 内 衣 料 品 | 一三四・〇% | 一二四・四% | 一二五・五% | 一二三・九% | 一二五・一% | 一三四・四% | 一三〇・四% | 一二六・一% | 一二九・三% | 一二二・四% | 一二三・七% | 一二三・三% | 一〇一・八% |
| | 雑 貨 | 一二七・七% | 一二五・三% | 一二三・四% | 一二五・八% | 一二八・六% | 一二三・七% | 一二六・六% | 一二五・〇% | 一二〇・九% | 一二二・四% | 一二二・一% | 一二〇・八% | 九七・九% |
| 食 料 品 | 家 庭 用 品 | 一四三・六% | 一二九・六% | 一二三・一% | 一二三・七% | 一二三・三% | 一二三・三% | 一二八・七% | 一二六・三% | 一二八・五% | 一二〇・六% | 一二〇・五% | 一二〇・七% | 九六・九% |
| | 食 料 品 | 一二四・八% | 一二三・八% | 一二七・八% | 一二五・三% | 一二三・三% | 一二五・九% | 一二八・一% | 一二五・四% | 一二九・四% | 一二四・四% | 一二八・八% | 一二〇・二% | 一二六・四% |

との比較では一・九%の微増に止まつた。前月まで不調を啣ちつつも兎も角前年比一割前後以上の増加を示して来た売上高が、殆ど前年水準まで落ちたわけであるが、特に六大都市の不振が著しく、月中の売上高は戦後始めて前年同期水準を下廻つた(二・八%減)。また一般小売店においても、めつきり客足が減っており、売上は今までになく低調であると言われる。

尤もこのような市況の不振は、昨年は秋冷が早かつたのに対し、今年は残暑が長かつたこと、書入れの土、日曜の客足を、台風の襲来で阻まれたことが多かつたこと等による面も少くない。しかし、例えば、百貨店売上高の中で、客足の基準とされる食料品(前年同月比一六・四%増)、食堂(二六・五%増)部門の売行が比較的良好的なに対して、季節的要因に余り左右されない筈の雑貨(二・一%減)、家庭用品(三・一%減)等が却つて前年水準を割る成績を示していることなどは、市況の基調自体が悪化していることを物語るものであろう。

因みに昨秋以降の百貨店、一般小売店の売上高の推移をみると次表の如くである。この内一般小売店の分は当局調査(在庫調査)による全国小売店の売上高指数を四半期毎に繋いで、昨年同期との比較を試みたものである。

右によれば、小売市況は、特に四、五月以降停滞傾向を強め、天候不順と、消費者の買控えとにより商況の波動を拡大しつつも、最近頓に不調の度合を増して来ているものと判断される。六大都市と地方都市とを対比すると、以上の傾向は特に六大都市において顕著である。

経済情勢調査(その二)

ると、セメント、石油、小麦等は一割以上の増加を示しているが、その他は軒並み伸び悩み乃至減少を示し、特に鉄鋼、工業薬品、木材、その他雑品類の減退振りが著しい。

鉄道貨物輸送実績と駅頭滞貨 (単位 千トン)

| 月 | 輸送実績 | | A/B % | 駅頭滞貨 | | A/B % |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 本年(A) | 前年(B) | | 本年(A) | 前年(B) | |
| 二十八年十月 | 一四、〇三六 | 一三、一三八 | 一〇六・八 | 一、九四四 | 一、〇〇五 | 一九三・四 |
| 十一月 | 一三、八四三 | 一三、〇三六 | 一五・一 | 一、六七五 | 九六四 | 一七三・七 |
| 十二月 | 一四、五三三 | 一三、〇九七 | 一〇・二 | 九〇九 | 九二七 | 九〇・二 |
| 二十九年一月 | 一三、六三三 | 一三、一四三 | 一〇四・〇 | 一、一〇三 | 一、三五三 | 八・五 |
| 二月 | 一三、一三三 | 一三、三〇四 | 九八・六 | 一、〇〇五 | 一、三三三 | 七五・九 |
| 三月 | 一四、二八〇 | 一三、五七五 | 一〇五・二 | 九九一 | 一、二五二 | 七九・二 |
| 四月 | 一三、四七九 | 一三、四二四 | 一〇〇・四 | 六五六 | 一、〇七九 | 六〇・八 |
| 五月 | 一三、四四八 | 一三、五四五 | 九九・二 | 六二八 | 九五八 | 六五・五 |
| 六月 | 一三、五四一 | 一三、三四三 | 一〇一・六 | 四三三 | 六五〇 | 六九・五 |
| 七月 | 一三、七二〇 | 一三、三三三 | 一〇三・一 | 四四二 | 八二九 | 五三・三 |
| 八月 | 一三、六二四 | 一三、一三三 | 九六・二 | 五六六 | 九八五 | 五七・五 |
| 九月 | 一三、六五四 | 一三、九四三 | 九七・七 | 六六六 | 一、三九六 | 四九・一 |

(註) 運輸省調

主要商品別鉄道輸送実績の対比

(単位 千トン)

| 品名 | 昭和二十九年(A) | | 昭和二十八年(B) | | A/B % |
|---------|-----------|-------|-----------|----|-------|
| | 九月 | 十月 | 九月 | 十月 | |
| 石炭及コークス | 三、四一一 | 三、四〇六 | 一〇〇・二 | | |
| 木材 | 一、一八七 | 一、二七二 | 九三・三 | | |
| 鉄鋼 | 九六〇 | 一、〇七三 | 八九・五 | | |

| 品名 | 自動車 | 汽船 | 機帆船 |
|--------|---------|---------|-------|
| セメント | 六一三 | 五三〇 | 一一五・七 |
| 肥料 | 四五六 | 四七四 | 九六・二 |
| 米 | 四四二 | 三九八 | 一一一・一 |
| 食料 | 四九二 | 五〇〇 | 九八・四 |
| 石油及酒 | 二二八 | 二〇五 | 一一一・二 |
| 紙及パルプ | 二二五 | 二二四 | 一〇〇・四 |
| 織業 | 一一八 | 一一〇 | 一〇七・三 |
| 工業薬品 | 一八八 | 二一五 | 八七・四 |
| 砂利及石灰石 | 一、二七〇 | 一、三二〇 | 九六・二 |
| 薪炭 | 二、八三八 | 二、四三三 | 九二・六 |
| その他 | 一、二、六五四 | 一、二、九四三 | 七六・三 |
| 計 | 一、二、六五四 | 一、二、九四三 | 九七・八 |

(註) 運輸省調

自動車及び汽船貨物輸送状況

(単位 千トン)

| 月 | 自動車 | | 汽船 | | 機帆船 |
|----------|--------|-------|-------|-------|-----|
| | 内航 | 外航 | 内航 | 外航 | |
| 昭和二十八年十月 | 四〇、二一一 | 一、四六七 | 一、七一四 | 二、四八三 | |
| 十一月 | 四二、四八五 | 一、三三六 | 一、三八七 | 二、三九四 | |
| 十二月 | 四四、四二四 | 一、五九七 | 一、六九三 | 二、四二六 | |
| 昭和二十九年一月 | 三九、三三三 | 一、五三六 | 一、四四九 | 二、一〇二 | |
| 二月 | 三七、七一九 | 一、五〇九 | 一、五五五 | 二、一七四 | |
| 三月 | 三九、三三〇 | 一、五六八 | 一、七六〇 | 二、二九一 | |
| 四月 | 三九、六三二 | 一、六三一 | 一、七七七 | 二、二七八 | |
| 五月 | 四〇、八二六 | 一、五四一 | 一、八二四 | 二、一一二 | |
| 六月 | 三八、五六四 | 一、三六〇 | 一、八三〇 | 二、一一一 | |
| 七月 | 三九、七五六 | | | | |
| 八月 | 四〇、一八五 | | | | |
| 九月 | 四〇、八五〇 | | | | |

(註) 運輸省調

期を迎え新米供出は特別早期供出金交付の影響もあつて供米の出足頗る好調裡に月中一六七万石と前年(四二万石)、前々年(六二万石)を遙かに上廻つたために当月の前渡金は会計余裕分をあげて前渡され月中心二五五億円(前年同月一七六億円)に達し(農中对食管尻一五九億円、前月末六五億円)結局収支尻は一億円の受超(前年同月一一八億円)に止まつた。なお資金繰としては月中期日到来の糧券四四〇億円は全額借換えた外は新規借入を仰ぐことなく越月した(月末国庫余裕金繰替使用残高一、二二〇億円、糧券発行残高四四〇億円)。

財政投融资関係についてみると資金運用部では、開銀六〇億円を首め、地方公共団体貸付増二三億円、電源開発会社二五億円、例月の金融債引受一八億円など一二六億円の融資をみたが、対民間収支尻としては八五億円の払超(前年同月一一〇億円の払超)に止まつた。なお当月は産業投資会計からの投資(前年同月二五億円の払超)は行われなかつた。

一方資金運用部の原資は郵便貯金預託金の著増(月中八九億円)を中心に月中一七億円に上る増加をみ、余資を以て為券の購入にあて月末余裕金残高は四五〇億円(現金三〇億円、糧券三二〇億円、為券一〇〇億円)となつた。

外国為替資金においてはドル地域輸入の減退とポンド地域向輸出の伸長を主因に頃来好調な国際収支を反映して対民間収支は一一〇億円(軍預金等調整八八億円の撒超となり、外国為替収支の総合収支は一四三億円の支払超過となつたため、外為証券発行五〇億円、国庫余裕金の繰替使用六〇億円を以て賄つた(月末繰替使用残高五一〇億円、外為証券一五〇億円)。なお月中引揚予定の内地指定預金一七億円は四カ月間延長された。

七、金融、通貨

(全国銀行貸出依然増勢を辿る)

全国銀行貸出は依然増勢を続け、当月の総貸出増加額は三四六億円と年初来最も大幅の膨脹振りを示した。これは期末決済資金、原綿引取資金、購置資金、秋冬物手当資金等を中心とする季節的な要資増嵩による所が少くない。前年同月の五三〇億円に比してはなおかなり低位に在るが、本年々初の水準を顧み又最近における生産、在庫の動向とも睨み合せば相当の増勢といえる。尤も三月以来減

少の一途を辿つた輸入手形決済資金貸が輸入金融制度変更の影響一巡旁々輸入期入りを映じて僅かながら増加に転じたことも見逃すことができない。したがつてこれを調整した一般貸出では三三六億円増とほぼ七、八月程度の増勢を辿つてゐる形である。

銀行別では債券発行銀行四二億円、大銀行一六八億円、地方銀行一二〇億円及び信託銀行一五億円を夫々増加、茲許比較的金繰りに余裕のある地銀の貸出増加傾向が依然として目立つてゐる。貸出種類別で注目されるのは、前記輸入手形決済資金貸が一〇億円の増加をみたことと、前月来増加に向つた割引が月中純増一八一億円とかなり顕著な増大を示し、終に貸付(一五四億円増)の増加額を上廻つたことである。割引の増加は最近の輸出好調や秋冬物の生産、仕入の最盛期を迎えたこと等から、商取引が萎縮状態からやや回復に向い、商手出廻りが漸く活潑化はじめた点にその主要因を求め得るであろう。これに反し貸付は増勢やや鈍化の貌となつたが、これは、メーカーに対する滞貨融資的色彩をもつ単名融資の増加が多少一服模様を呈している結果ではないかと推される。設備、運転資金別では前者が五九億円増、後者二九〇億円増で設備融資は前月を上廻つてはいるが、前年同月の七三億円には及ばず、そのうち三七億円は電力、海運、鉄鋼及び石炭の四大産業における増加であつた。当月の貸出で特に注目を惹くのは資本金一千万円以下の企業に対する、いわゆる中小企業貸出が一〇三億円の著増をみたことである。これは前年同月の二五六億円増には遠く及ばないものもとりながら、前月の増勢転換を一層明瞭に傾向づけたものとして顕著な変化といわねばならない。これはいうまでもなく前述の割引増、地銀増の現象と相照応するところであるが、財政支出進捗を背景とする金融情勢の若干の緩和、貸出先整理の一段落を反映したものとみられる(因に一千万円以下の企業に対する貸出先数は一九九九年三月比一〇％減)。

なお業種別では、繊維の一五九億円増(内紡績五一億円、製糸三三億円、織物三二億円)及び先月迄減少を続けていた卸小売業の一〇二億円増が特に目立つたほか建設業(二四億円増)、輸送用設備(一四億円増―内造船二億円)、電気機械(二二億円増)等への貸出増加もかなりの額に上つた。

(預金情勢持直し、銀行金繰りやや寛く)

これに対し全国銀行預金は財政が早目に撒超に転じた関係もあつて若干好転し、実質預金において貸出増加額を上廻る三九〇億円を増加、一般預金のみでも四四〇億円の増加を示した。銀行別では大銀行二一五億円、地方銀行七八億円の夫々増加で、大銀行の伸びが比較的大であつた。外為会計の八八億円に及ぶ払超がその背景の一つとみられよう。預金種別では依然営業性預金の不振が続き、たとえば当座預金は一八一億円の大幅減(切手手形は全額調整を演じ、前年同月の一〇〇億円減少をはるかに上廻つた。これは当月末日の貸出返金(二七七億円減)が前年同日(二六一億円減)に比較して著るしかつた事情から推して、回収急調に基因する当座引落し、切手手形の増加を通じ、当座預金の減少を実勢以上に顕著ならしめたものとみられる。一方定期預金は順調な伸び足を辿り、前年同月の二一六億円増を上廻る二六〇億円の著増を示した。もつとも預金担保貸付も八四億円の増加があり、一部には期末対策による膨脹なしとはいえないけれども、貸付担保増加分を調整しても八、九月と引続き前年同月以上の増加がみられるから都市消費水準の低下にも徴し、ある程度貯蓄性預金の好調は否めないところである。

右の如き預貸金事情から全国銀行金繰りは引弛み気味に推移、食管前渡金受入に寛いだ農中の余資放出にコール市場も通月平静を保つた。この結果本行の対全国銀行貸出は一一二億円を減じ、後述の農中からの回収等をふくめ、月末の貸出残高は三、八九八億円と一六四億円方減少した。

なお当月の農中金繰りは概算金受入が順調に進み、対食管受超額が一五八億円に達する状況であつたためすでに余裕期の様相を呈し、余裕金の一部を短期貸付(一七億円)およびコールローン(三四億円)に放出したほか本行借入六二億円を返済した。

(銀行券順調に収縮、平均発行高前年水準割れ)

前月異例の還収超過を示した銀行券は更月後も引続き順調な収縮を辿り、月中六四億円の還収超過となつた。これを前年の足取と比較すると、旧盆資金還流の时期的ズレ(旧盆本年八月中旬、前年八月下旬)にも拘らず前年の還収超(六一億

円)を若干上廻つており、特に月中平均残高に於ては前月比一七七億円の大幅減少(前年八五億円減)となり二十五年三月以来四年半振り以前年同期のそれを下廻るに至つた。

地区によつては早場米供出好調により若干前年同期を上廻る増発を示した地域もあつたが、全般的に右のごとき順調な還収を見たのは、前述小売市況の不振にも窺われるように従来のデフレ傾向が漸く都市勤労者の所得並びに消費の減少に波及してきたことの結果であらう。

右の如き通貨事情を銀行に於ける現金受払額の対前年同月比率についてみるに逐月かなりの低下を示し、発行高のみならずその流通総額も低下していることが窺われ、一方預金通貨のそれを示すとみられる預金受払額の減少を茲許上廻つているので流通総量中に占める現金通貨の比重が低下しているといふことができよう。

八、其の他

(第三・四半期における高率適用制度の調整率引下決定)

第三・四半期の金融情勢は財政資金の大幅撒超で緩和されることが見込まれるので、日本銀行では従来の金融引縮方針を継続する趣旨から、第三・四半期における高率適用手続の調整率について現行九〇%より七〇%に引下げることとなつた。

(輸出入銀行の貸付方法の一部変更)

日本輸出入銀行では最近のプラント輸出の増加や輸出代金支払条件の長期化に伴う資金不足に対処するため、政府に対し資金の追加を要請する一方、次の如き業務運営要領の改正を行い、十月四日から実施することとなつた。

(1) 市銀との協調融資における輸銀分担割合の引下

償還期限一年を超えるもの 輸銀七五%(従来九〇%)

一年以内のもの 輸銀七〇%(従来八〇%)

(2) 興銀、長銀に対する融資の斡旋

償還期限一年を超えるものについては、輸銀の分担割合引下分(一五%)は輸銀において債務保証の上、興銀及び長銀に融資を斡旋するとともに、興、長銀

の優先弁済を認める。但し右の限度は累計二〇億円とする。

(3) 貸出金利の引下

輸銀の融資割合の引下げによる業者の金利負担増を最小限度に止めるため、最低金利を次の通り引下げる。

償還期限一年を超えるもの 四% (従来四・五%)

〃 一年以内のもの 四・五% (〃 五%)

(經濟援助資金の運用に関する政令公布)

政府は米國政府から經濟援助に関する協定に基いて贈与される円資金を受入れるために去る五月十五日經濟援助資金特別会計を設けたが、本月二日同資金の運用に関する政令(第二六二号)を公布施行しその運用方式を決定した。

その要旨は次の通りである。

(1) 經濟援助資金は次の設備に関する日本開發銀行の貸付に必要な資金に向けるため同行への貸付に運用する。

(イ) 本邦の防衛のため必要な武器、航空機、船舶等の製造、修理に必要な設備、(ロ) 本邦の工業力その他の經濟力の増強に資すると認められる設備。

(2) 政府は毎會計年度の經濟援助資金基本方針を作成する(此方針案は經濟審議庁長官が關係行政機關の長の意見を聞いて作成するものとする)。

なお開銀は同資金を貸付ける場合はこれに順応しなければならない。

(3) 開銀は同資金については他と区分して經理する外大藏大臣に必要な報告をしなければならない。

(附 録)

金融引締め政策一カ年の国内經濟概観

一、概 況

二、生産、在庫

鐵工業生産は四月以降耐久財を中心に減少に轉換、ただし八月を底に再び増加の形勢―生産者在庫は七月まで著増の後減少に転ず

三、貿易、外国為替収支

二十八年度中は殆ど金融引締めの効果現われず、更年度後は輸出の増加と輸入の減少により外国為替収支顯著に好転

四、商況、物価

商況は二月以降急激に軟化の後、七、八月を底にやや小康状態―卸売物価、輸出物価の落潮かなり顯著、消費者物価はなお前年を上廻る―株式市況は一般商況に先んじ崩落後低迷―國際比価の割高はかなり改善さる

五、雇用、賃金

雇用情勢漸次悪化、實質賃金は八月以降前年同期を下廻る

六、財 政

引締め後の財政通年で揚超ながら一般財政は撒超的性格強し

七、金融、通貨

全國銀行貸出増加額は前年同期の四六%程度―預金面では營業性預金の減少と貯蓄性預金の順調が対蹠的―通貨は更年後順調に収縮、八月々々央以後前年同期の水準を下廻る

一、概 況

昨年十月、金融引締め政策がはじめられて以来恰度一カ年を経たので、この機会にこの間の經濟各部門の推移のあらましをふり返つてみることにした。以下は文字通りの素描であるが、これを総観してみると、金融引締め政策は当初の三、四カ月は僅かに一般のインフレ氣構えを鎮静せしめ得たにとどまり、殆んど見るべき効果をあげ得なかつたが、年明け後は商況、物価面を最初の舞台として次第にその影響を現わし、ついで生産、國際収支の面に及び、もろもろの摩擦を伴いつつも、今や予期以上の効果をおさめつつあるといふことができる。

当初の三カ月の間見るべき効果があがらなかつた点については、偶々財政資金の撒超期に當つていたこともさきながら、金融引締め政策に対する一般の受取り方が極めて懐疑的であり、デフレへの即応態勢の調整に甚だ消極的であつたとい